

不祥事を未然に防ぐための

内部通報制度・内部統制システム見直しのポイント

●プログラム●

【開催主旨】

昨今コンプライアンス経営の重要性が叫ばれている一方で、粉飾決算、データ偽装、情報漏えい等の企業不祥事が後を絶ちません。こうした不祥事は、時に企業の存続を脅かすほどの打撃を与えることもあります。

それでは、こうした不祥事の発生を防ぐにはどうすればよいのでしょうか。なかなか難しい問題ですが、事が大きくなるうちに問題を早期に発見すること、必要に応じて事実関係を迅速かつ適切に調査し、事実関係の把握に努めること、明らかとなった事実関係に基づき、ルールに違反した責任者を厳正に処分することといった、いわば当然と思われるようなことをきちんとできる仕組みづくりが大切であると思います。

本セミナーでは、問題の早期発見から事実関係の適切な把握、責任者の処分に至るまでの一連の過程において、不祥事を防止する仕組みづくりと、その見直しを行う上で留意すべきポイントを解説します。とりわけ内部通報制度と内部統制（リスク管理）システムに重点を置き、昨今のコーポレートガバナンスコードに関する議論の状況及び公益通報者保護法の改正動向も踏まえた上で解説する予定です。

◆日時：2016年9月27日（火） 13:30～17:00

◆会場：東京・麹町 「企業研究会 セミナールーム」

◆講師：アンダーソン・毛利・友常法律事務所 パートナー 齋藤 宏一氏

【略歴】

1975年生 1999年東京大学法学部卒業（法学士）、2008年ハーバード・ロースクール修了（法学修士）、2001年弁護士登録（第一東京弁護士会）、2009年ニューヨーク州弁護士登録、2010年アンダーソン・毛利・友常法律事務所入所、2013年から同事務所パートナー

【取扱分野】

企業法務全般を取り扱うが、特にリスク管理、危機管理、コーポレート・ガバナンス、株主総会指導、M&A、訴訟・紛争解決の代理を得意分野としている。

●参加要領●

一 一般社団法人 企業研究会 セミナー事務局宛 **FAX 03-5215-0951**

*当会ホームページ (<https://www.bri.or.jp>) からもお申込みいただけます

●受講料● 1名（税込み、資料代含む）

正会員	32,400円	本体価格 30,000円
一般	35,640円	本体価格 33,000円

●申込書に所定事項ご記入の上、下記担当者あてに FAX いただくか、当会ホームページからお申し込みください。後日（開催日1週間～10日前までに）受講票・請求書をお送り致します。

●申込書を FAX にてご送信いただく際は、FAX 番号をお間違えないようご注意ください。

●会員企業のご確認、その他セミナーに関するご不明な点につきましては、当会ホームページより【TOP】→

【公開セミナー】→【よくあるご質問】をご参照下さい。

●最少催行人数に満たない場合は、中止とさせていただきますことでもありますので、ご了承下さい。

一般社団法人 企業研究会

担当：村野 E-mail murano@bri.or.jp

〒102-0083

東京都千代田区麹町 5-7-2 麹町M-SQUARE 2F

TEL 03-5215-3550 FAX 03-5215-0951

161432-0302		※ 2016.9.27 内部通報制度・内部統制システム	
会社名			
住所		〒	
TEL		FAX	
部課 役職		フリガナ お名前	
e-mail			
部課 役職		フリガナ お名前	
e-mail			

不祥事を未然に防ぐための 内部通報制度・内部統制システム見直しのポイント

1. 内部通報制度の見直しのポイント

(1) 内部通報制度の現状と見直しの方向性

- ・ 内部通報制度の現状
- ・ コーポレートガバナンスコードを踏まえた見直しのポイント

(2) 公益通報者保護法の改正の動向とその影響

- ・ 公益通報者保護法の改正の動向
- ・ 同法の改正を踏まえた内部通報制度の見直しのポイント

(3) 内部通報制度運営上の実務上の留意点

2. 内部統制（リスク管理）システムの見直しのポイント

(1) 過去の不祥事事例から学ぶべき教訓

- ・ 最近の不祥事事例の解説
- ・ 過去の不祥事事例にみられる共通原因の分析

(2) 内部統制（リスク管理）システムの見直しのポイント

3. 企業の「健康診断」のすすめ ～貴社は自浄能力が備わっていますか？